

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上 場 会 社 名 **株式会社ジェイテクト**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コ ー ド 番 号 6473

URL <http://www.jtekt.co.jp/>

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 吉田 紘司

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 執行役員経理部長

氏名 酒井 祥夫

TEL (052) 527 - 1909

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(注) 18年3月期の業績は、光洋精工株式会社の平成17年4月から12月までの9ヶ月間の業績と、株式会社ジェイテクトの平成18年1月から3月までの3ヶ月間の業績を合算したものであります。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,025,297	41.5	64,630	44.8	66,968	43.1	44,900	64.6
18年3月期	724,349	27.0	44,624	46.9	46,804	47.3	27,285	65.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	140.51	137.30	13.9	7.5	6.3
18年3月期	109.64	105.50	12.3	6.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 976百万円 18年3月期 821百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	945,308	361,846	36.6	1,131.11
18年3月期	849,233	299,664	35.3	937.03

(参考) 自己資本 19年3月期 346,414百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	97,029	57,449	19,013	72,145
18年3月期	51,895	37,731	9,491	49,548

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6.00	9.00	15.00	4,186	13.7	1.9
19年3月期	9.00	10.00	19.00	6,075	13.5	1.8
20年3月期 (予想)	10.00	11.00	21.00		16.8	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	520,000	3.1	33,000	3.9	33,000	2.5	20,000	1.9	62.52
通 期	1,060,000	3.4	67,000	3.7	67,000	0.0	40,000	10.9	125.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正を伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	320,136,961株	18年3月期	319,394,724株
期末自己株式数	19年3月期	232,195株	18年3月期	217,281株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注) 18年3月期の業績は、光洋精工株式会社(平成17年4月から12月までの9ヶ月間の業績と、株式会社ジェイテクトの平成18年1月から3月までの3ヶ月間の業績を合算したものであります。

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	634,895	48.6	33,082	29.2	38,255	36.3	17,513	5.9
18年3月期	427,254	26.5	25,615	28.2	28,068	28.9	18,601	58.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	54.80	53.55
18年3月期	75.87	73.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	683,771	290,903	42.5	909.31
18年3月期	646,792	279,058	43.1	873.86

(参考) 自己資本 19年3月期 290,903百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	310,000	1.4	14,500	0.8	17,500	0.3	10,500	9.1	32.82
通期	650,000	2.4	33,500	1.3	37,000	3.3	22,000	25.6	68.77

連結および個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、素材価格上昇などの影響がありましたものの、民間設備投資の増加や雇用環境の広がりなどを背景に、緩やかながらも好景気を維持してまいりました。

また、海外におきましても、アジア経済は中国を中心として高い成長率を維持し、米国経済も個人消費がやや伸び悩みましたが、底堅く推移しました。また、欧州経済は堅調に景気回復の道を辿りました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、より効率的な生産体制を構築するとともに、品質管理体制および販売体制のさらなる強化を図ってまいりました。

その結果、当期の連結売上高につきましては、1兆252億97百万円と前期に比べ3,009億47百万円、率にして41.5%の増収となりました。

事業別に見ますと、

機械器具部品事業におきましては、前期に比べ2,173億53百万円、率にして35.7%増収の8,256億36百万円となりました。自動車業界向けをはじめとして、国内は順調に推移し、海外におきましても北米およびアジアを中心として増収となりました。

工作機械等事業におきましては、合併による効果に加え、国内外において工業用熱処理炉や電子製品等の販売が好調に推移したことなどにより、1,996億60百万円となりました。

利益につきましては、原材料等の価格上昇などの影響がありましたが、売上高が増加したことの効果などにより、連結経常利益が669億68百万円と前期に比べ201億63百万円、率にして43.1%の増益、連結当期純利益も、前期比176億14百万円、率にして64.6%増益の449億円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内経済はもとよりBRICs諸国などで旺盛な個人消費を背景に需要の伸びが期待されますが、その一方で、米国経済の動向をはじめ、原材料価格が内外経済に与える影響や、為替変動に伴う輸出環境の悪化など先行き不透明な要因も数多くあり、当社グループをとりまく環境は、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、より一層強固な品質管理体制の確立、広く市場ニーズを先取りする新製品の開発をすすめてまいりますとともに、経営資源の有効活用による収益体質の強化を目指し、皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは970億29百万円の資金の増加であり、前期に比べ451億33百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより574億49百万円の資金の減少であり、前期に比べ197億17百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは190億13百万円の資金の減少であり、前期に比べ95億22百万円の減少となりました。これらに換算差額と新規連結に伴う増加額を加算しました結果、当期末における現金及び現金同等物は721億45百万円となり、前期末に比べ225億97百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	28.3	35.3	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	61.1	88.3	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	22.5	25.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に資することにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

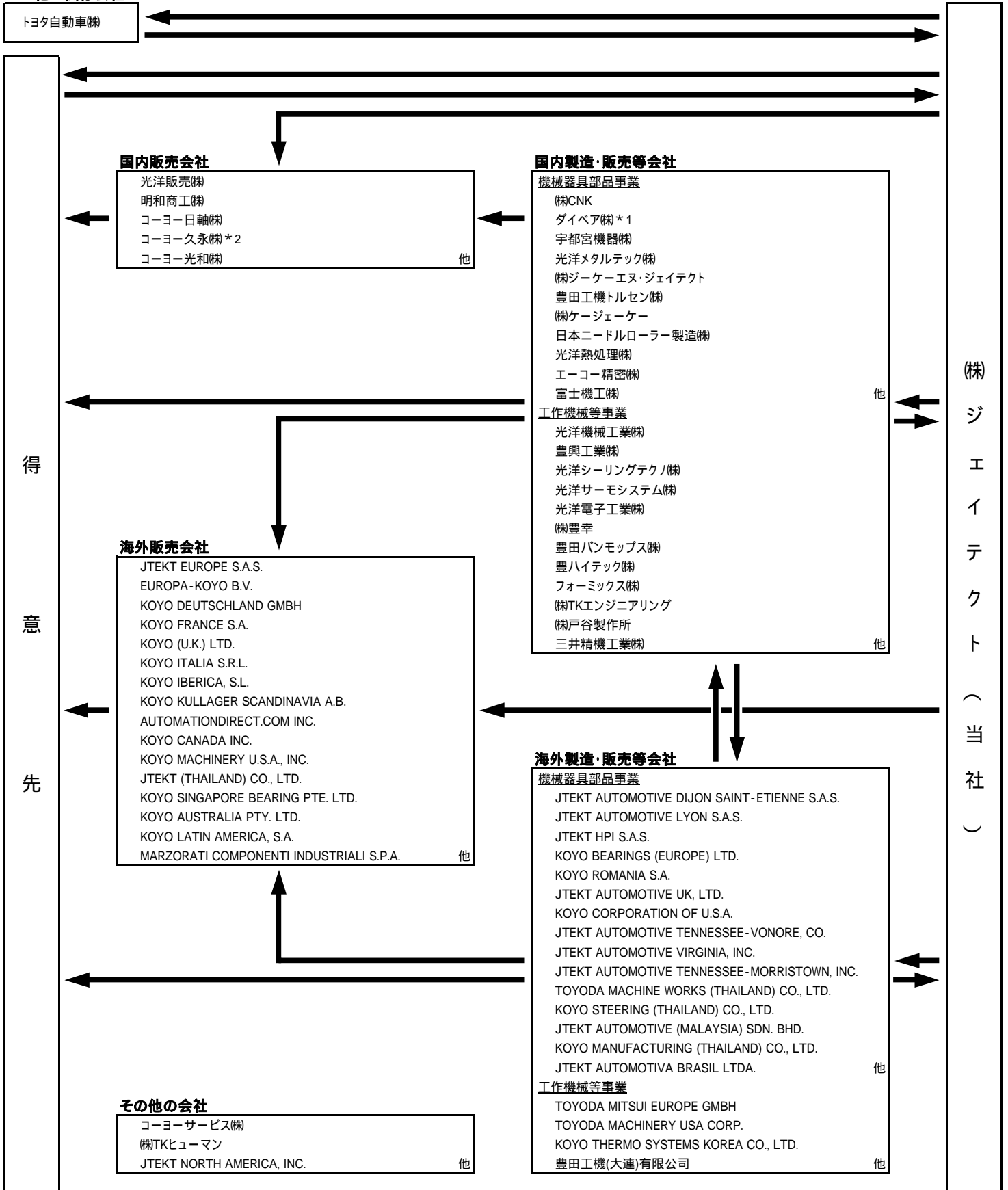
配当金につきましては、この方針のもとに、当期末配当金は1株につき10円を予定しております。その結果、年間配当金は1株につき19円(中間配当金は1株につき9円)と、前期に比べ4円の増配となります。

次期配当金につきましては、中間配当金は1株につき10円、期末配当金は1株につき11円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社130社および関連会社21社で構成され、機械器具部品および工作機械等の製造販売を主な事業としており、各子会社および各関連会社等の各々の事業に係る位置づけは次の通りであります。

その他の関係会社



← は製品・部品等の流れ
 印は連結子会社、印は持分法適用会社
 *1 ダイバア(株)は、(株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。
 *2 平成19年4月1日付にて、(株)久永洋行と東京光洋ベアリング(株)が合併したことにより、コーヨー久永(株)が発足しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- 新たな価値を創造し、広く社会に「喜びと感動」を提供する
- グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長を目指す
- 人間尊重を基本に、明るく活力ある企業風土をつくる
- 安全で豊かな暮らしの実現に取り組む

以上を経営の基本姿勢として、ステアリング、駆動系部品、ベアリング、工作機械・その他の事業における多彩な商品群の開発・製造・販売を通じて、世界に認知され、社会の信頼に応え、期待され尊敬されるグローバル優良企業としての地位を確保するとともに、人々の幸福と豊かな社会づくりへの貢献を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは総合力を高め、環境変化への柔軟な対応、顧客ニーズを先取りした商品開発および強い現場力で、事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため重点的な経営資源配分を行うとともに、品質の確かな商品や行き届いたサービスを通じて「お客様に高い満足をご提供できる」企業を目指して経営を進めてまいります。

ステアリング事業につきましては、

世界のステアリング業界で、お客様の期待に応える品質で、リーディングポジションを確立し、グローバルNo.1のシステムサプライヤーとして、

- お客様の期待を上回る品質の提供
- 収益基盤の強化
- ダントツ商品の開発
- グローバルマネジメント体制の定着

駆動系部品事業につきましては、

品質No.1のモノづくりで、世界中のお客様に安心と感動を提供するドライブラインシステムサプライヤーとして、

- 世界中のお客様に信頼されるエクセレント品質の確保
- 収益基盤の強化
- 魅力ある商品開発
- グローバル最適生産体制の構築

ベアリング事業につきましては、

自動車用ベアリングでは世界No.1を目指し、産業機械用ベアリング3分野(鉄鋼、風力発電、工作機械)においては、選択と集中によりターゲットを絞り込み、それぞれの分野で世界トップレベルの地位を目指すために、

- 品質革新による質の向上
- 収益基盤の強化
- 先行開発の推進
- 最適生産・最適調達の展開強化

工作機械・その他の事業につきましては、
品質と技術で”モノづくり改革”に寄与し、お客様に最新技術と最高品質の生産システムを提供し続け、
No.1技術を備えたシステムサプライヤーを目指すために、

- シェア拡大と安定した受注量の確保
- ダントツ品質の確保
- 稼働変動に耐えられる収益基盤の維持・強化
- 商品力の強化
- 短納期と低コストに対応したモノづくり改革
- グローバル展開によるサービス体制強化

を進めてまいります。

このように、当社グループはあらゆる事業領域に対応するため、全ての技術を結集し、当社グループの優位性を活かした事業運営を図ってまいります。

また、全ての部門において安全と品質を第一方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	424,225	484,338	60,112
現金及び預金	50,203	73,174	22,970
受取手形及び売掛金	221,627	240,278	18,651
有価証券	52	24	27
棚卸資産	115,503	123,751	8,248
繰延税金資産	14,656	21,171	6,514
その他	23,719	27,584	3,865
貸倒引当金	1,537	1,647	110
固定資産	425,007	460,969	35,962
有形固定資産	309,131	336,920	27,789
建物及び構築物	73,151	80,982	7,830
機械装置及び運搬具	153,747	172,359	18,612
工具器具備品	10,458	10,836	378
土地	51,456	52,789	1,333
建設仮勘定	20,316	19,951	365
無形固定資産	3,846	4,403	557
のれん	-	550	550
連結調整勘定	929	-	929
その他	2,917	3,853	936
投資その他の資産	112,029	119,645	7,615
投資有価証券	84,568	81,561	3,007
出資金	12,245	15,728	3,483
長期貸付金	455	636	180
前払年金費用	-	10,069	10,069
繰延税金資産	10,863	11,066	202
その他	6,780	5,211	1,568
貸倒引当金	418	405	12
投資損失引当金	2,466	4,222	1,756
資産合計	849,233	945,308	96,075

(注)

	前 期	当 期
1. 受取手形割引高	681 百万円	1,036 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	50 百万円	50 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	575,398 百万円	614,734 百万円
4. 保証債務	5,130 百万円	2,796 百万円
5. 自己株式の数	217,281 株	232,195 株

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	346,201	411,811	65,610
支払手形及び買掛金	180,733	213,851	33,118
短期借入金	65,344	67,832	2,487
一年以内返済長期借入金	11,387	15,894	4,506
一年以内償還社債	-	10,000	10,000
一年以内償還転換社債	-	788	788
未払金	30,262	32,800	2,538
未払費用	34,416	36,391	1,974
未払法人税等	15,095	15,636	541
役員賞与引当金	-	679	679
品質保証引当金	2,589	5,559	2,969
その他	6,371	12,377	6,005
固定負債	190,042	171,650	18,391
社債	40,000	30,000	10,000
転換社債	1,037	-	1,037
新株予約権付社債	8,987	8,401	586
長期借入金	71,397	59,863	11,534
繰延税金負債	3,741	2,527	1,214
退職給付引当金	61,452	67,545	6,092
役員退職慰労引当金	1,699	2,280	580
その他	1,726	1,033	693
負債合計	536,244	583,462	47,218
(純資産の部)			
株主資本		316,712	
資本金		36,295	
資本剰余金		98,943	
利益剰余金		181,803	
自己株式		330	
評価・換算差額等		29,701	
その他有価証券評価差額金		26,600	
為替換算調整勘定		3,100	
少数株主持分		15,432	
純資産合計		361,846	
負債及び純資産合計		945,308	

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	13,324		
(資本の部)			
資 本 金	35,877		
資 本 剰 余 金	98,518		
利 益 剰 余 金	144,244		
その他有価証券評価差額金	27,681		
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,376		
自 己 株 式	280		
資 本 合 計	299,664		
負債、少数株主持分及び資本合計	849,233		

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	〔平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで〕	
売 上 高	724,349	1,025,297	300,947
売 上 原 価	591,783	844,443	252,660
売 上 総 利 益	132,566	180,853	48,287
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	87,941	116,223	28,281
営 業 利 益	44,624	64,630	20,005
営 業 外 収 益	6,693	8,538	1,845
受 取 利 息 配 当 金	1,133	2,341	1,208
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	821	976	155
雑 収 入	4,738	5,220	481
営 業 外 費 用	4,513	6,200	1,687
支 払 利 息	2,484	3,808	1,324
雑 損 失	2,028	2,391	363
経 常 利 益	46,804	66,968	20,163
特 別 利 益	6,157	6,552	394
固 定 資 産 売 却 益	307	3,148	2,841
有 価 証 券 売 却 益	5,692	3,221	2,471
そ の 他	156	182	25
特 別 損 失	8,157	10,435	2,278
固 定 資 産 除 却 損	1,735	1,234	501
減 損 損 失	1,343	1,150	193
有 価 証 券 等 評 価 損	21	28	7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	639	623	16
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	1,768	1,738
品 質 保 証 引 当 金 繰 入 額	1,264	3,120	1,855
そ の 他	3,122	2,510	612
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	44,804	63,084	18,280
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,557	23,649	3,092
法 人 税 等 調 整 額	3,462	7,525	4,063
少 数 株 主 利 益	423	2,061	1,637
当 期 純 利 益	27,285	44,900	17,614

(3) 連結剰余金計算書

前期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	前 期
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	68,235
資 本 剰 余 金 増 加 高	30,282
合 併 に よ る 増 加 額	27,863
転 換 社 債 の 転 換 に よ る 増 加 額	2,413
自 己 株 式 処 分 差 益	4
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	98,518
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	45,929
利 益 剰 余 金 増 加 高	101,039
当 期 純 利 益	27,285
合 併 に よ る 増 加 額	73,645
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 額	108
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,724
配 当 金	2,389
役 員 賞 与	324
連 結 除 外 に 伴 う 減 少 額	10
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	144,244

(4) 連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 利 余 本 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
前 期 末 残 高	35,877	98,518	144,244	280	278,359
当 期 変 動 額					
転換社債の転換	124	124			248
新株予約権付社債の転換	293	292			586
剰余金の配当			5,748		5,748
利益処分による役員賞与			522		522
当期純利益			44,900		44,900
自己株式の取得				56	56
自己株式の処分		8		6	15
連結子会社の増加による減少額			1,070		1,070
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	417	425	37,559	49	38,352
当 期 末 残 高	36,295	98,943	181,803	330	316,712

(単位 百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	27,681	6,376	21,304	13,324	312,989
当 期 変 動 額					
転換社債の転換					248
新株予約権付社債の転換					586
剰余金の配当					5,748
利益処分による役員賞与					522
当期純利益					44,900
自己株式の取得					56
自己株式の処分					15
連結子会社の増加による減少額					1,070
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,080	9,476	8,396	2,107	10,503
当 期 変 動 額 合 計	1,080	9,476	8,396	2,107	48,856
当 期 末 残 高	26,600	3,100	29,701	15,432	361,846

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	〔平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	44,804	63,084	18,280
減価償却費	28,903	44,093	15,190
有価証券売却益	5,698	3,220	2,477
退職給付引当金の増加額	285	5,553	5,267
持分法による投資利益	821	976	155
売上債権の増加額	658	11,220	10,561
棚卸資産の増加額	5,362	2,151	3,211
仕入債務の増加額	8,297	24,565	16,268
受取利息配当金	1,133	2,341	1,208
支払利息	2,484	3,808	1,324
役員賞与の支払額	364	590	225
その他	2,498	1,633	4,131
小計	68,237	122,238	54,000
利息及び配当金の受取額	1,131	2,331	1,199
利息の支払額	2,309	3,780	1,470
法人税等の支払額	15,164	23,760	8,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,895	97,029	45,133
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	665	877	211
定期預金の払戻による収入	672	548	123
有価証券の取得による支出	9	5	3
有価証券の売却による収入	0	2	2
固定資産の取得による支出	39,406	59,684	20,278
固定資産の売却による収入	457	4,903	4,446
投資有価証券の取得による支出	4,721	5,123	401
投資有価証券の売却による収入	7,446	4,244	3,201
貸付による支出	1,572	399	1,172
貸付金の回収による収入	1,020	637	382
その他	953	1,696	742
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,731	57,449	19,717
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	3,679	4,063	383
長期借入による収入	23,355	3,701	19,654
長期借入金の返済による支出	26,587	12,387	14,200
社債の償還による支出	8	-	8
自己株式の増加額	87	41	46
親会社による配当金の支払額	2,389	5,748	3,359
少数株主への配当金の支払額	94	475	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,491	19,013	9,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,153	1,810	656
現金及び現金同等物の増加額	5,826	22,376	16,550
現金及び現金同等物の期首残高	35,425	49,548	14,123
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,737	-	7,737
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	644	221	423
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	85	-	85
現金及び現金同等物の期末残高	49,548	72,145	22,597

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は91社(国内 32社、海外 59社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主な会社名 (光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、
光洋電子工業(株)、光洋販売(株)、ダイベア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, CO.、
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.、
JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC.、KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD.、
TOYODA MACHINE WORKS (THAILAND) CO., LTD.、KOYO CORPORATION OF U.S.A.、
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.、KOYO ROMANIA S.A.、TOYODA MACHINERY USA CORP.)

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は11社(国内 2社、海外 9社)であり、これらはいずれも主要な関連会社であります。

主な会社名 (富士機工(株)、三井精機工業(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、一汽光洋轉向装置有限公司、
GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD.)

(3) 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

・重要性の増による新規連結 : 5社

(JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN, S.R.O.、研光電子(無錫)有限公司、光洋電子(無錫)有限公司、
KOYO JOINT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT KOREA CO., LTD.)

・連結子会社との合併による減少 : 1社

(TOYODA MITSUI EUROPE S.A.)

持分法適用会社

・異動なし

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の子会社の決算日は12月31日であるため、連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として総平均法による原価法であります。

ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

当社および一部の子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、期末における役員賞与の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

d. 品質保証引当金

当社および一部の子会社は、製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

f. 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額のうち、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ679百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は346,414百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 表示方法の変更

連結貸借対照表関係

(1) のれん

前期において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、当期において「のれん」と表示しております。

(2) 前払年金費用

前期において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当期において区分掲記しております。なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は2,618百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結株主資本等変動計算書関係

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	319,394千株	742千株	-	320,136千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

転換社債および新株予約権付社債の転換による増加 742千株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	217千株	24千株	9千株	232千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 24千株
単元株式の市場への売却による減少 8千株
単元未満株主への売却による減少 1千株

(3) 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,872百万円	9円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	2,875百万円	9円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,199百万円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	50,203 百万円	73,174 百万円
有価証券勘定	52 百万円	24 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	686 百万円	1,028 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	21 百万円	24 百万円
現金及び現金同等物	49,548 百万円	72,145 百万円

(10) セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	608,282	116,066	724,349	-	724,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216	9,263	10,480	(10,480)	-
計	609,499	125,330	734,829	(10,480)	724,349
営業費用	577,813	112,228	690,041	(10,316)	679,725
営業利益	31,685	13,102	44,787	(163)	44,624
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	584,451	185,047	769,498	79,734	849,233
減価償却費	26,983	1,919	28,903	-	28,903
資本的支出	39,888	4,099	43,988	-	43,988

(注) 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、 その他各種ベアリング
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は91,174百万円であります。

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	825,636	199,660	1,025,297	-	1,025,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	8,443	8,852	(8,852)	-
計	826,045	208,104	1,034,149	(8,852)	1,025,297
営業費用	782,380	186,906	969,286	(8,619)	960,667
営業利益	43,665	21,197	64,863	(232)	64,630
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	685,108	150,114	835,222	110,085	945,308
減価償却費	39,279	4,814	44,093	-	44,093
資本的支出	54,670	7,408	62,078	-	62,078

(注) 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン 等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、 その他各種ベアリング
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉 等	

当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は123,233百万円であります。

2.所在地別セグメント情報

前期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	405,381	149,657	107,881	48,374	13,053	724,349	-	724,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,599	6,105	1,464	5,861	645	110,676	(110,676)	-
計	501,981	155,763	109,346	54,235	13,699	835,026	(110,676)	724,349
営業費用	464,092	156,746	105,954	49,614	12,783	789,190	(109,465)	679,725
営業損益	37,889	982	3,391	4,621	916	45,835	(1,211)	44,624
資産	653,550	127,226	93,481	51,659	9,156	935,074	(85,841)	849,233

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー

(2) 北米 … アメリカ、カナダ

(3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国

当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は91,174百万円であります。

当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	595,108	188,712	154,244	72,522	14,709	1,025,297	-	1,025,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,269	6,838	2,198	11,853	563	151,723	(151,723)	-
計	725,378	195,550	156,442	84,375	15,273	1,177,020	(151,723)	1,025,297
営業費用	676,614	194,374	152,486	74,413	13,589	1,111,479	(150,811)	960,667
営業利益	48,763	1,175	3,956	9,961	1,683	65,541	(911)	64,630
資産	682,706	145,475	111,112	70,787	11,126	1,021,208	(75,899)	945,308

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー

(2) 北米 … アメリカ、カナダ

(3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国

(4) その他の地域 … パナマ、ブラジル、アルゼンチン

当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は123,233百万円であります。

3.海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	151,611百万円	112,172百万円	83,292百万円	18,410百万円	365,487百万円
連結売上高					724,349百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.9%	15.5%	11.5%	2.6%	50.5%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域 … 中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	190,322百万円	161,835百万円	116,567百万円	22,038百万円	490,765百万円
連結売上高					1,025,297百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.6%	15.8%	11.4%	2.1%	47.9%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域 … 中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(11) 有価証券

前期(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	14,670	59,800	45,130
債 券	5	11	6
そ の 他	43	53	9
小 計	14,719	59,864	45,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	6	5	0
債 券	-	-	-
そ の 他	13	12	0
小 計	19	17	1
合 計	14,738	59,882	45,144

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,356	5,692	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,823
マネー・マネージメント・ファンド	30
外国債券	900
合 計	4,754

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社債	-	11	-	-
その他	-	900	-	-
合 計	-	911	-	-

当期(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	14,686	59,054	44,368
債 券	-	-	-
そ の 他	19	27	7
小 計	14,705	59,081	44,375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	11	9	2
債 券	300	300	-
そ の 他	35	34	1
小 計	346	343	3
合 計	15,052	59,425	44,372

2.当期中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,246	3,221	-

3.時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,139
合計	5,139

4.その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位 百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債・地方債等	-	300	-	-
合計	-	300	-	-

(12) 関連当事者との取引

前期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車等の製造・販売	(所有) 直接 0.1% (被所有) 直接 22.7% 間接 0.3%	兼任 2人 転籍 7人	当社製品・購入製品の販売 トヨタ自動車株式会社からの原材料・部品の仕入	機械器具部品・工作機械等の販売	94,445	売掛金	26,141

当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車等の製造・販売	(所有) 直接 0.1% (被所有) 直接 22.7% 間接 0.2%	兼任 2人 転籍 6人	当社製品・購入製品の販売 トヨタ自動車株式会社からの原材料・部品の仕入	機械器具部品・工作機械等の販売	214,724	売掛金	25,574

(13) 1株当たり情報

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	937円03銭	1,131円11銭
1株当たり当期純利益	109円64銭	140円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円50銭	137円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	27,285	44,900
普通株式に帰属しない金額(百万円)	585	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(585)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,700	44,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,527	319,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	5	2
(うち社債利息(百万円))	(0)	(0)
(うち社債関係費(百万円))	(5)	(2)
普通株式増加数(千株)	9,618	7,495
(うち転換社債(千株))	(2,424)	(1,074)
(うち新株予約権付社債(千株))	(7,193)	(6,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(14) 重要な後発事象

前期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

該当事項はありません。

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

(15) リース取引等の注記事項

リース取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	271,473	298,927	27,454
現金及び預金	24,021	40,031	16,010
受取手形	8,142	9,041	899
売掛金	168,546	181,366	12,820
商品	938	619	319
製品	9,437	9,864	427
原材料	2,316	2,379	62
仕掛品	27,298	24,402	2,895
貯蔵品	4,306	4,664	358
前払費用	11	18	7
繰延税金資産	7,526	8,541	1,014
未収入金	15,791	16,450	659
その他の金	3,196	1,604	1,591
貸倒引当金	59	57	2
固定資産	375,319	384,843	9,524
有形固定資産	161,518	170,616	9,098
建物	32,510	34,669	2,159
構築物	2,695	2,782	86
機械及び装置	73,135	78,042	4,907
車両運搬具	603	605	1
工具器具備品	5,739	5,994	254
土地	38,502	39,007	505
建設仮勘定	8,331	9,514	1,183
無形固定資産	1,532	2,453	920
ソフトウェア等	1,532	2,453	920
投資その他の資産	212,268	211,773	494
投資有価証券	41,680	37,504	4,176
関係会社株式	156,085	159,728	3,642
出資金	770	802	32
関係会社出資金	15,856	17,678	1,822
長期貸付金	187	324	136
長期前払費用	775	960	184
前払年金費用	-	10,069	10,069
繰延税金資産	2,516	1,190	1,325
その他の金	3,813	1,325	2,487
貸倒引当金	214	194	20
投資損失引当金	9,204	17,617	8,412
資産合計	646,792	683,771	36,979

(注)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	361,351 百万円	368,500 百万円
2. 保証債務	37,963 百万円	38,389 百万円
保証予約	16,989 百万円	16,553 百万円
経営指導念書差入	98 百万円	1,237 百万円
3. 当期の発行済株式数の増加の内訳		
転換社債の転換		742 千株
転換総額		835 百万円
資本組入額		417 百万円

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	226,852	266,602	39,749
支払手形	6,691	8,231	1,540
買掛金	126,714	150,603	23,888
短期借入金	28,750	28,750	-
一年以内返済長期借入金	10,000	10,000	-
一年以内償還社債	-	10,000	10,000
一年以内償還転換社債	-	788	788
未払金	22,383	23,317	933
未払費用	17,098	16,003	1,094
未払法人税等	9,640	9,581	58
前受金	133	146	13
預り金	3,698	3,863	165
役員賞与引当金	-	168	168
品質保証引当金	1,641	4,827	3,186
その他の負債	101	320	219
固定負債	140,881	126,266	14,615
社債	40,000	30,000	10,000
転換社債	1,037	-	1,037
新株予約権付社債	8,987	8,401	586
長期借入金	48,000	38,000	10,000
退職給付引当金	42,557	49,119	6,562
役員退職慰労引当金	300	745	444
負債合計	367,734	392,868	25,134
(純資産の部)			
株主資本		265,460	
資本金		36,295	
資本剰余金		98,936	
資本準備金		98,929	
その他資本剰余金		7	
自己株式処分差益		7	
利益剰余金		130,530	
利益準備金		12,067	
その他利益剰余金		118,463	
特別償却準備金		140	
固定資産圧縮積立金		2,971	
別途積立金		95,005	
繰越利益剰余金		20,345	
自己株式		301	
評価・換算差額等		25,442	
その他有価証券評価差額金		25,442	
純資産合計		290,903	
負債及び純資産合計		683,771	

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)	増 減
(資本の部)			
資 本 金	35,877		
資 本 剰 余 金	98,518		
資 本 準 備 金	98,512		
そ の 他 資 本 剰 余 金	5		
自 己 株 式 処 分 差 益	5		
利 益 剰 余 金	118,890		
利 益 準 備 金	12,067		
任 意 積 立 金	79,400		
特 別 償 却 準 備 金	91		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,303		
別 途 積 立 金	77,005		
当 期 未 処 分 利 益	27,422		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,018		
自 己 株 式	247		
資 本 合 計	279,058		
負 債 及 び 資 本 合 計	646,792		

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	〔平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで〕	
売 上 高	427,254	634,895	207,641
売 上 原 価	364,305	549,736	185,430
売 上 総 利 益	62,948	85,159	22,210
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,332	52,076	14,743
営 業 利 益	25,615	33,082	7,467
営 業 外 収 益	3,830	7,372	3,541
受 取 利 息 配 当 金	1,375	4,195	2,820
雑 収 入	2,455	3,176	720
営 業 外 費 用	1,378	2,199	821
支 払 利 息	703	1,015	311
雑 損 失	674	1,184	509
経 常 利 益	28,068	38,255	10,187
特 別 利 益	5,801	6,315	513
固 定 資 産 売 却 益	82	3,124	3,041
関 係 会 社 株 式 売 却 益	25	-	25
有 価 証 券 売 却 益	5,692	3,185	2,507
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	5	4
特 別 損 失	5,260	12,459	7,198
固 定 資 産 除 却 損	977	797	180
減 損 損 失	244	63	181
有 価 証 券 等 評 価 損	13	16	3
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,576	8,462	6,885
品 質 保 証 引 当 金 繰 入 額	784	3,120	2,336
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1,120	-	1,120
合 併 関 連 費 用	544	-	544
税 引 前 当 期 純 利 益	28,609	32,111	3,502
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,450	13,900	1,450
法 人 税 等 調 整 額	2,442	698	3,141
当 期 純 利 益	18,601	17,513	1,088
前 期 繰 越 利 益	3,348		
合 併 引 継 未 処 分 利 益	6,786		
中 間 配 当 額	1,313		
当 期 未 処 分 利 益	27,422		

(3) 利益処分案

前期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

項 目	前 期
当 期 未 処 分 利 益	27,422
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	24
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	472
合 計	27,919
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	2,872 (1株につき9円)
取 締 役 賞 与 金	102
監 査 役 賞 与 金	22
特 別 償 却 準 備 金	67
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	38
別 途 積 立 金	18,000
次 期 繰 越 利 益	6,816

(4) 株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計	利益剰余金	その他利益剰余金		
			自己株式	剰余金			特別償却金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
前期末残高	35,877	98,512	5	5	98,518	12,067	91	2,303	77,005
当期変動額									
転換社債の転換	124	124			124				
新株予約権付社債の転換	293	292			292				
前期分特別償却準備金の積立							67		
前期分特別償却準備金の取崩							24		
当期分特別償却準備金の積立							37		
当期分特別償却準備金の取崩							31		
前期分固定資産圧縮積立金の積立								38	
前期分固定資産圧縮積立金の取崩								472	
当期分固定資産圧縮積立金の積立								1,165	
当期分固定資産圧縮積立金の取崩								63	
別途積立金の積立									18,000
剰余金の配当									
利益処分による役員賞与									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1	1				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	417	417	1	1	418	-	49	668	18,000
当期末残高	36,295	98,929	7	7	98,936	12,067	140	2,971	95,005

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産計
	利益剰余金			自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金						
前期末残高	27,422	106,823	118,890	247	253,039	26,018	26,018	279,058
当期変動額								
転換社債の転換					248			248
新株予約権付社債の転換					586			586
前期分特別償却準備金の積立	67	-	-		-			-
前期分特別償却準備金の取崩	24	-	-		-			-
当期分特別償却準備金の積立	37	-	-		-			-
当期分特別償却準備金の取崩	31	-	-		-			-
前期分固定資産圧縮積立金の積立	38	-	-		-			-
前期分固定資産圧縮積立金の取崩	472	-	-		-			-
当期分固定資産圧縮積立金の積立	1,165	-	-		-			-
当期分固定資産圧縮積立金の取崩	63	-	-		-			-
別途積立金の積立	18,000	-	-		-			-
剰余金の配当	5,748	5,748	5,748		5,748			5,748
利益処分による役員賞与	124	124	124		124			124
当期純利益	17,513	17,513	17,513		17,513			17,513
自己株式の取得				56	56			56
自己株式の処分				1	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						576	576	576
当期変動額合計	7,077	11,640	11,640	54	12,421	576	576	11,845
当期末残高	20,345	118,463	130,530	301	265,460	25,442	25,442	290,903

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 総平均法による原価法
- ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …… 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産 …… 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、期末における役員賞与の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 品質保証引当金

製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額のうち、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式

(6) 重要な会計方針の変更

1. 役員賞与引当金

当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ168百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は290,903百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(7) 表示方法の変更

貸借対照表関係

前払年金費用

前期において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当期において区分掲記しております。なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は2,618百万円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

株主資本等変動計算書関係

当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	197千株	24千株	1千株	220千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	24千株
単元未満株主への売却による減少	1千株

役員の変動 (平成19年6月28日付)

1. 代表者の変動

代表取締役副会長	よし 吉	だ 田	こう 紘	し 司	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	よこ 横	やま 山	もと 元	ひこ 彦	(現 代表取締役副社長)

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

監 査 役	ささ 笹	つ 津	きょう 恭	じ 士	(現 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長)
-------	---------	--------	----------	--------	-----------------------

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

監 査 役	とよ 豊	だ 田	あき 章	お 男	
-------	---------	--------	---------	--------	--

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

執 行 役 員	たか 高	ぎ 木	ひさ 寿	み 美	(現 技監補 JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC.(アメリカ) 社長)
執 行 役 員	いり 入	たに 谷	きよ 清	ひろ 宏	(現 理事 軸受事業本部国分工場長)
執 行 役 員	むら 村	せ 瀬	のり 昇	や 也	(現 理事 JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス) 副社長)
執 行 役 員	なか 仲	むら 村	もと 元	やす 靖	(現 理事 ステアリング事業本部奈良工場長)
執 行 役 員	すぎ 杉	もと 本	なお 尚	やす 康	(現 理事ステアリング事業本部PD室長)

(2) 退任予定執行役員

常務執行役員	なか 中	むら 村	かず 一	み 美	(株式会社豊幸 取締役社長に就任予定)
常務執行役員	ね 根	もと 本	つとむ 勉		(コーヨー久永株式会社 取締役副社長に就任予定)
執 行 役 員	さ 佐	とう 藤	ひで 秀	き 樹	(光洋シーリングテクノ株式会社 取締役社長に就任予定)
執 行 役 員	しば 柴	た 田	たく 拓	お 男	(株式会社豊幸 専務取締役に就任予定)
執 行 役 員	くま 熊	がい 谷	ただ 忠	のぶ 信	(豊田工機トルセン株式会社 専務取締役に就任予定)

(3) 昇格予定執行役員

常務執行役員	なか 中	の 野	じ 次	ろう 郎	(現 執行役員)
常務執行役員	しま 島	たに 谷	ひとし 均		(現 執行役員)

以 上